

施策評価シート

評価実施年度：平成30年度

事務事業所管部局長
(幹事部局)

商工労働部長 新田典利

電話番号 0852-22-5280

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-3-3 外国人観光客誘客の強化
目的	アジア地域や欧米地域を対象に、訴求力の高いプロモーションや情報発信、受入環境整備などを実施することにより、今後、増加が見込まれる外国人観光客の誘客を促進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
主要観光施設の外国人利用者数	目標値	92,000.0	109,000.0	126,000.0	143,000.0	160,000.0	人	外国人宿泊客	目標値	40,000.0	50,000.0	60,000.0	70,000.0	80,000.0	人
	取組目標値									87,000.0	110,000.0				
	実績値	115,275.0	123,519.0	157,936.0						51,899.0	61,542.0	67,773.0			
	達成率	125.3	113.4	125.4	—					129.8	123.1	113.0			
消費税免税店舗数	目標値	44.0	58.0	72.0	86.0	100.0	店舗	目標値							
	取組目標値														
	実績値	52.0	65.0	71.0											
	達成率	118.2	112.1	98.7	—				—	—	—	—			
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 主要観光施設の外国人旅行者数は、12.3万人（平成28年）から15.8万人（平成29年）へと28%増加、外国人宿泊延べ数は約6.2万人（平成28年）から約6.8万人（平成29年）へと10%増加。 平成28年4月に「山陰インバウンド機構」を鳥取県と連携して設立、平成29年10月には一般社団法人化し、外国人観光客誘致に向けた体制を強化 平成32年に山陰両県で外国人宿泊延べ数40万人の目標を設定 平成29年10月の広島シンガポール便の就航、12月の米子空港韓国便の週5便化、3月の岡山空港台湾便のデイリー化など、隣県の国際線が充実 H30年1月から3月までの外国人延べ宿泊者数は、対前年同期比約30%増 クルーズ客船の誘致については、境港は、平成29年度は61隻が寄港（平成27年度：23隻、平成28年度：33隻）、浜田港は、平成30年度に外国船が初めて寄港予定（3隻）。 山陰ステーションキャンペーンでは、外国人観光客誘致を含めた誘客対策を実施
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 外国人宿泊延べ客は毎年増加し、目標を達成しているが、国の調査では全国47位であった。 平成28年4月に鳥取県などと山陰インバウンド機構を設立し、海外に向けたプロモーション活動などを積極的に展開しているが、宿泊客全体に占める外国人宿泊客の割合は、2%程度（全国平均：約15%）にとどまっており、外国人観光客誘致対策のさらなる強化が必要である。 消費税免税店舗数は毎年増加しており、平成29年度も対前年約10%増となったが、目標をわずかに下回った。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> 国際線が充実してきている隣県等からの島根県への誘導対策の強化 海外における島根や山陰の認知度向上 外国人観光客誘致や受入環境整備に関する県内民間事業者の意識向上

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等により国内観光マーケットが縮小傾向にある中、山陰インバウンド機構等と引き続き連携し、外国人誘客対策を一層強化する。 対象とする市場の特性やニーズに合わせた旅行商品造成支援のほか、「ウェブサイトやSNSなどを通じて効果的な情報を発信する。 Wi-Fiスポットの整備、キャッシュレス化対応、外国人向けコンテンツの掘り起こしなどにより、外国人の受入環境を更に整備する。 周遊バスなどを活用し、隣県等の各ゲートウェイからの誘客を促進する。 将来的な海外定期便就航などを視野に、地域振興部と連携し、県内空港への連続チャーター便誘致活動を強化する。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I-3-3 外国人観光客誘客の強化				
-------	----------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	広域連携誘客推進事業	広域周遊観光を促進することにより、更なる観光誘客を図る	110,157	131,987	観光振興課
2	外国人観光客誘致対策事業	島根県の観光の魅力を伝え、島根県への観光誘客の拡大を図る	106,735	126,529	観光振興課
3	山陰デスティネーションキャンペーン	鳥取県や広島県など中国地域各県と連携して、国内・海外の観光客へ向けた情報発信や誘客対策などを実施し、広域周遊観光を促進するとともに、更なる観光誘客を図る	56,000	45,000	観光振興課
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					